

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京  
本社所在都道府県 山梨県

コード番号 9010

(URL <http://www.fujikyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 天野 好人

T E L (0555)22 - 7120

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	43,101	4.6	4,035	28.9	2,843	43.5
14 年 3 月期	45,179	5.0	3,130	17.6	1,981	25.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	745	23.6	6.72	-	6.5	3.1	6.6
14 年 3 月期	603	72.4	5.71	-	5.5	2.1	4.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 22 百万円 14 年 3 月期 39 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 106,846,707 株 14 年 3 月期 105,705,008 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	89,489	11,905	13.3	111.01
14 年 3 月期	92,634	11,034	11.9	104.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 107,001,376 株 14 年 3 月期 105,594,636 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	5,439	3,685	2,195	11,142
14 年 3 月期	3,642	2,629	114	11,757

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,540	2,335	850
通期	43,000	2,500	730

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 56 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、7 ページをご覧ください。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社42社、持分法適用関連会社8社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

### （１）運輸部門（21社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、富士急シティバス(株)、富士急横浜観光(株)、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、御殿場自動車(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	富士急石川タクシー(株)、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他5社

### （２）不動産部門（5社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社、岳南鉄道(株)
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他2社

### （３）レジャー・サービス部門（17社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、日本ランド遊園(株)
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、日本ランド遊園(株)
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、日本ランド遊園(株)
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他4社

(4) その他部門(12社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
情報処理サービス業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
ハス放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他6社

- (注) 1. - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社、岳南鉄道(株)及び(株)富士急マリンリゾートが重複しております。  
 3. 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4. 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5. 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(9社)合計で311両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都5県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(4社)合計で358両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で277両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数力所で展開しております。

#### (レジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi(バンディ)」)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti(イエティ)」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

#### (その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループ全体を統括する富士急行株式会社は創業(大正15年)以来「富士を世界に拓(ひら)く」を経営理念に掲げ、運輸、不動産、観光(レジャー・サービス)を3本の柱として、常に自然との調和を図った理想的で先進的な事業活動を展開することにより富士山麓の発展と社会への貢献を目指しております。

こうした観点のもと、当社グループは「120%の安全」と「最高のホスピタリティ」を社是として、お客様が本当に求めている価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。同時に環境保全等の社会的責任を果たしつつ、企業価値を高め、お客様や株主の皆様から信頼をいただく経営を行うことを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、連結収益及び連結利益の増大を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

運輸、不動産、レジャー・サービスをコアビジネスとして、これら事業の拡大と深耕を図り、グループ全体の収益力を強化し効率かつ競争力のある企業集団を形成してまいります。そのため継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などを更にスピードアップして行うとともに、「クリエイティブ&ディファレント(差別化戦略)」の方針に基づき、他に例のないオリジナリティ溢れた施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。また、「富士急」ブランドの価値の極大化とこの有効活用を目指した諸施策を構築して、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

運輸部門の中核事業であるバス事業につきましては、貸切・乗合ともに新規業者の参入による競争激化が予想されるなか、グループ会社と一体となって、関係地方自治体と協議を進め、不採算要素の更なる改善に取り組むほか、企業や自治体等との契約輸送の獲得や高速バス路線の新規開設など、新たな視点に立った営業エリアの拡大と増収に取り組んでまいります。また、低公害バスの更なる導入促進による環境への配慮や、ノンステップバス等導入によるバリアフリー対応への一層の増進に取り組むとともに、10月から実施される東京都等の排ガス規制に対応するための諸施策を講じてまいります。

不動産部門においては、グループ保有資産の利用状況の見直しを継続して行い、賃貸物件の整備を含む社有地等資産の有効活用を推進し、長期安定収益を確保してまいります。

レジャー・サービス部門においては、本年7月富士急ハイランドとホテルハイランドリゾートに隣接したエリアに、富士山をテーマとした絵画など富士山に係わる芸術・文化を国内外に広く発信する文化施設「FUJIYAMA MUSEUM (フジヤマミュージアム)」をオープンし、話題性の高い観光美術館としての営業を行ってまいります。また、レジャー・サービス部門の柱である富士急ハイランドにおいては、歩行距離世界最長のお化け屋敷「超・戦慄迷宮」、アニメキャラクター「とっとこハム太郎」をもちいたテーマゾーン「ハムハムどきどき!おうこく」を新たにオープンさせ増収に努めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の公正性と的確な意思決定を図るべく、従来より取締役4名、監査役2名を社外から招聘しておりましたが、今後においても強化してまいります。

また、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や重要な財産及び決裁書類を積極的に調査するなど、充実した監査体制を図っております。

なお、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置付け、公正な適時開示に努めてまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出の回復を牽引役として期前半は緩やかながらも景気回復傾向が見られましたが、下期に入り、米国経済の先行きに不透明感が現れ、また国際情勢の急激な不安定化等のもとで株式市場の低迷やデフレの深刻化、設備投資や消費マインドの冷え込みなど景気に再び減速感が顕在化し、総体的には極めて厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化、そして他所との差別化を意識した設備投資等に努めてまいりました結果、当期の連結売上高は431億1百万円(前期比5%減)、経常利益は28億43百万円(同43%増)、当期利益は7億45百万円(同24%増)となりました。

なお、当期から成果を挙げた職員に報いる処遇の実現と、業績向上へのモチベーションの高揚を目指して一般職員にも年俸制を導入するとともに、平成15年4月から年俸制職員の退職金制度を、成果・貢献度に応じた成果主義的退職金制度に改訂いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

### (1) 運輸部門

主力のバス事業では、乗合部門で前期に引き続きより地域に密着した小回りのきく体制に移行するため、4月から神奈川県松田町、南足柄地区の路線を子会社に分離・譲渡しました。また、公立学校の完全週休2日制の実施に伴い、平日のみ使用可能な通学定期券「ウイークデイ定期券」を4月から発売を開始したほか、夏期には富士山シャトル便の増強を図るとともに富士急ハイランドの利用を組み込んだセット券を発売し成果を収めました。

高速バス営業は、甲府線、富士五湖線においては需要実態に即した運行本数の増加を図る一方、4月から富士山五合目線を他社との共同運行とし、運行本数も大幅に増便するとともに、前期に開業した東名高速バス「東京駅～河口湖線」のセールスを強化いたしました。

貸切部門では、グループ全体で市場状況に応じた適正な車両数の見直しを行うほか、マーケットに見合った労働条件への見直しを行う一方、効率的な車両運用と「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化等に努めました。

この結果、売上高は169億92百万円（前期比3%減）、営業利益は11億98百万円（同17%増）となりました。

#### (2)不動産部門

別荘販売が中心の不動産販売部門では、首都圏の顧客をターゲットに積極的な販売活動を展開しました。また、賃貸部門では引き続きテナントリーシングを積極的に展開し安定収入の確保に努めました。

この結果、売上高は26億31百万円（前期比3%減）、営業利益は5億91百万円（同16%増）となりました。

#### (3)レジャー・サービス部門

遊園地部門では、富士急ハイランドにおいてワールドブッチギリコースター「ドドンパ」とキングオブコースター「フジヤマ」を柱として積極的な誘致活動を展開するとともに、7月にオープンした「リカちゃんタウン」や平成15年2月に導入した世界初の透明観覧車「スケルちゃん」「スクムちゃん」が好評を博し、年間の入園人員、収入とも前期を上回りました。

ホテル部門では、ホテルハイランドリゾートとホテルマウント富士とも、宿泊人員が個人客を中心に順調に推移したものの、婚礼宴会が減少したため、収入は前期比減となりました。

ゴルフ部門では、日本ランドHOWゴルフ場がゴルフパーク「Bandi（バンディ）」と名称を変更しよりカジュアルなゴルフ場としてスタートしました。また、富士ゴルフコースはきめ細かなリピーター対策を行った結果、プレー人員が増加し前期に比べ増収となりました。

その他のレジャー部門では、天上山公園カチカチ山ロープウェイが山頂でのイベントと地元宿泊施設等への販売活動を強化した結果、利用人員、収入とも前期に比べ増となりましたが、富士南麓のスノータウン「Yeti（イエティ）」は、天候が不順だった影響もあり前期に比べ減収となりました。

なお、平成15年3月に身延山ロープウェイの運営を行っている身延登山鉄道(株)（山梨県南巨摩郡身延町）へ経営参加いたしました。

この結果、売上高は183億92百万円（前期並）、営業利益は19億69百万円（前期比28%増）となりました。

#### (4)その他部門

ミネラルウォーター製造販売では、引き続き大手飲料会社との取引が寄与し堅調に推移しました。また、建設業は建築・造園は順調だったものの、前期からの繰越工事の減少等が影響し収入は前期比減となりました。なお、百貨店業は沼津店のリニューアルを行うとともに、併せてテナントの見直し等事業の再構築を行ったことにより、大幅に損益を改善することができました。

この結果、売上高は73億41百万円（前期比15%減）、営業利益は2億97百万円となりました。

## 2. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化する不安定な国際情勢のもとで景気の下ぶくれリスクが一段と強まるなど、依然として方向感の見えない厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下において、当社グループとしては、前述の対処すべき課題等に全グループを挙げて取り組んでまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

### 連結（通期）

売上高	43,000	百万円	（前期比	- %）
経常利益	2,500	百万円	（ "	12 %減）
当期純利益	730	百万円	（ "	2 %減）

### 単独（通期）

売上高	21,950	百万円	（前期比	1 %減）
経常利益	1,610	百万円	（ "	11 %減）
当期純利益	710	百万円	（ "	- %）

## 3. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、111億42百万円と前連結会計年度末と比べ6億15百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、合計54億39百万円（前期比49%増）となり、前期に比べて17億97百万円の増加となりました。税金等調整前純利益は減少しましたが、固定資産除却損や分譲土地評価損等調整後のキャッシュ・フローは増加しており、また法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で36億85百万円の支出（前期比40%増）となり、前期に比べて10億55百万円の支出増となりました。有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、定期預金の預け入れが増加したこと等によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは17億54百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で21億95百万円の支出となり、前期に比べて20億81百万円の支出増となりました。借入金の返済により資金支出が増加したこと等によるものです。

## 比較連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15年3月期)	前 期 (14年3月期)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	29,763	30,248	484
現金及び預金	12,568	11,941	626
受取手形及び売掛金	2,329	2,705	375
有 価 証 券	29	99	69
分譲土地建物	13,150	13,488	337
たな卸資産	686	801	115
繰延税金資産	480	293	187
そ の 他	544	967	423
貸倒引当金	25	50	24
固 定 資 産	59,725	62,385	2,660
有形固定資産	50,947	54,064	3,116
建物及び構築物	27,168	28,638	1,470
機械装置及び運搬具	8,723	9,853	1,130
土 地	13,301	13,856	555
建設仮勘定	373	198	175
そ の 他	1,380	1,517	136
無形固定資産	3,171	3,244	73
連結調整勘定	33	72	38
そ の 他	3,137	3,172	34
投資その他の資産	5,606	5,076	530
投資有価証券	2,616	2,516	100
長期貸付金	225	30	194
繰延税金資産	935	991	55
そ の 他	1,853	1,561	291
貸倒引当金	24	23	0
資産合計	89,489	92,634	3,144

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15年3月期)	前 期 (14年3月期)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	28,500	30,108	1,608
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,255	3,106	851
短 期 借 入 金	22,113	22,639	525
未 払 消 費 税 等	412	112	299
未 払 法 人 税 等	442	153	289
賞 与 引 当 金	660	723	62
そ の 他	2,616	3,373	757
固 定 負 債	48,908	50,593	1,684
社 債	5,000	5,000	-
長 期 借 入 金	37,856	39,308	1,451
繰 延 税 金 負 債	12	56	43
退 職 給 付 引 当 金	1,233	1,418	185
そ の 他	4,806	4,810	3
負 債 合 計	77,409	80,702	3,292
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	174	897	722
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	-	9,126	9,126
資 本 準 備 金	-	3,398	3,398
連 結 剰 余 金	-	470	470
その他有価証券評価差額金	-	150	150
自 己 株 式	-	3	3
子会社の所有する親会社株式	-	2,106	2,106
資 本 合 計	-	11,034	11,034
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	9,126	-	9,126
資 本 剰 余 金	3,398	-	3,398
利 益 剰 余 金	690	-	690
その他有価証券評価差額金	135	-	135
自 己 株 式	1,445	-	1,445
資 本 合 計	11,905	-	11,905
負債、少数株主持分 及び資本合計	89,489	92,634	3,144

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	比較増減
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	43,101	45,179	2,078
	営 業 費	39,066	42,049	2,982
	運 輸 事 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	37,826	40,728	2,901
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,239	1,321	81
	営 業 利 益	4,035	3,130	904
	営 業 外 収 益	339	396	56
	受 取 利 息	3	7	4
	受 取 配 当 金	12	14	1
	有 価 証 券 売 却 益	-	0	0
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22	39	17
	雑 収 入	301	334	33
	営 業 外 費 用	1,531	1,544	13
	支 払 利 息	1,369	1,416	46
	雑 支 出	161	128	33
経 常 利 益	2,843	1,981	861	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	715	1,132	416
	固 定 資 産 売 却 益	260	606	346
	補 助 金	235	124	110
	工 事 負 担 金 受 入 額	22	14	7
	遅 延 損 害 金 等 受 入 額	-	381	381
	損 害 賠 償 金 受 入 額	197	-	197
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	4	4
	特 別 損 失	2,349	1,803	546
	固 定 資 産 売 却 損	221	177	43
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	5	5
	分 譲 土 地 評 価 損	355	-	355
	固 定 資 産 評 価 損	133	-	133
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	38	56	17
	会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	318	349	31
百 貨 店 改 装 関 連 費 用	138	-	138	
観 光 施 設 建 設 工 事 遅 延 損 害 額	-	183	183	
固 定 資 産 圧 縮 損	159	108	50	
固 定 資 産 除 却 損	985	921	63	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,208	1,310	101	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	681	565	116	
法 人 税 等 調 整 額	155	120	275	
少 数 株 主 利 益	63	21	85	
当 期 純 利 益	745	603	142	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	比 較 増 減
連結剰余金期首残高	-	409	409
連結剰余金減少高	-	542	542
1. 配 当 金	-	529	529
2. 役 員 賞 与	-	12	12
当 期 純 利 益	-	603	603
連結剰余金期末残高	-	470	470
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,398	-	3,398
資本準備金期首残高	3,398	-	3,398
資本剰余金増加高	1,000	-	1,000
1. 資本準備金減少差益	1,000	-	1,000
2. 自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	1,000	-	1,000
資本準備金取崩高	1,000	-	1,000
資本剰余金期末残高	3,398	-	3,398
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	470	-	470
連結剰余金期首残高	470	-	470
利益剰余金増加高	759	-	759
1. 当 期 純 利 益	745	-	745
2. 連結子会社決算期変更に伴う増加高	13	-	13
利益剰余金減少高	538	-	538
1. 配 当 金	529	-	529
2. 役 員 賞 与	9	-	9
利益剰余金期末残高	690	-	690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,208	1,310
減価償却費	3,657	3,718
連結調整勘定償却額	33	31
固定資産除却損	900	853
固定資産圧縮損	159	108
貸倒引当金の増減額	30	11
退職給付引当金の増減額	190	70
賞与引当金の増減額	62	128
受取利息及び受取配当金	16	22
有価証券売却益	-	0
持分法による投資利益	22	39
支払利息	1,369	1,416
分譲土地評価損	355	-
固定資産売却益	260	606
固定資産売却損	221	177
固定資産評価損	133	-
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	38	56
補助金等	157	139
売上債権の増減額	459	137
たな卸資産の増減額	102	459
仕入債務の増減額	977	270
未払消費税等の増減額	303	340
役員賞与の支払額	12	19
その他の資産・負債の増減額	81	994
小 計	7,193	6,171
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	1,375	1,423
法人税等の支払額	404	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,439	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,248	100
定期預金の払戻による収入	6	51
補助金等の受入れによる収入	116	139
有形固定資産の取得による支出	3,042	3,498
有形固定資産の売却による収入	782	556
有価証券の取得による支出	9	59
有価証券の売却及び償還による収入	89	164
投資有価証券の取得による支出	172	136
投資有価証券の売却による収入	23	185
連結子会社株式の追加取得による支出	117	45
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	27
貸付による支出	205	11
貸付金の回収による収入	159	34
その他の投資の増減額	67	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,685	2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	412	371
長期借入れによる収入	10,677	11,948
長期借入金の返済による支出	12,043	11,686
自己株式の売買による収入又は支出	115	3
自己株式の買入消却に伴う支出	-	214
配当金の支払額	530	529
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	114
現金及び現金同等物の増減額	440	897
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期首残高	11,757	10,860
連結子会社の決算期変更 に伴う期首残高修正額	174	-
計	11,583	10,860
現金及び現金同等物の期末残高	11,142	11,757

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 43社  
すべての子会社を連結しております。

#### 主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急横浜観光(株)	富士急シティバス(株)
富士急静岡バス(株)	(株)フジエクスプレス
富士急湘南バス(株)	御殿場自動車(株)
富士急オートサービス(株)	富士急石川タクシー(株)
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	日本ランド遊園(株)
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
富士急安達太良観光(株)	表富士観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)富士急百貨店
富士急建設(株)	(株)富士急情報システム
富士ミネラルウォーター(株)	(株)ネプチューン

富士急山梨バス(株)は富士急都留中央バス(株)が、富士急シティバス(株)は富士急三島バス(株)がそれぞれ商号変更したものであります。

また(株)富士急白糸滝レストセンターは11月30日に解散し、3月31日に清算終了いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 9社  
すべての関連会社に持分法を適用しております。

#### 主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	身延登山鉄道(株)
ふじやまビール(株)	

身延登山鉄道(株)及び(株)富士五湖観光センターは、株式購入により関連会社に含めました。  
また(株)グリーンピア二本松は6月30日に解散し、9月30日に清算終了いたしました。

- (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は3社であります。なお当連結会計年度より4社の決算日を3月31日に変更しております。

連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

ロ) そ の 他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。定率法により償却している割合は、取得価額で示すと建物及び構築物約9%、機械装置及び運搬具約20%、その他の資産約9%であります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業(当社及び岳南鉄道(株))における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の原価算入

大規模不動産開発(開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上)の分譲土地に係る支払利のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。なお、当連結会計年度末において上記の基準に該当する物件はありません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

## 会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度1,978百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「自己株式」に1,428百万円、「少数株主持分」に550百万円を含めて表示しております。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(一株当たり当期純利益に関する会計基準等)

「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 期  
(平成 15 年 3 月 31 日)

前 期  
(平成 14 年 3 月 31 日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,028 百万円	53,315 百万円
2. 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		
建物及び構築物	2,153 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	715 百万円	- 百万円
そ の 他	5 百万円	- 百万円
計	2,874 百万円	- 百万円
3. 関連会社に係るものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	1,700 百万円	1,613 百万円
4. 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,732 百万円	14,122 百万円
機械装置及び運搬具	6,359 百万円	3,431 百万円
土 地	2,832 百万円	2,636 百万円
そ の 他	646 百万円	603 百万円
計	24,570 百万円	20,794 百万円
債 務 額	5,000 百万円(社 債)	5,000 百万円(社 債)
債 務 額	40,738 百万円(借入金)	41,764 百万円(借入金)
計	45,738 百万円	46,764 百万円
(注) 当連結会計年度より、上記債務額に対し財団の他定期預金 1,200 百万円を担保に供しております。		
(2) その他		
建物及び構築物	3,895 百万円	4,034 百万円
土 地	3,850 百万円	4,535 百万円
計	7,745 百万円	8,569 百万円
債 務 額	8,013 百万円(借入金)	7,435 百万円(借入金)
債 務 額	3,010 百万円(預り保証金)	2,910 百万円(預り保証金)
計	11,023 百万円	10,345 百万円
5. 受取手形割引高	49 百万円	34 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	- 百万円	5 百万円
7. 当社の発行済み株式総数	109,769 千株	- 千株
8. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	2,725 千株	- 千株



## (連結損益計算書関係)

当 期  
(14.4.1 ~ 15.3.31)      前 期  
(13.4.1 ~ 14.3.31)

## 1. 引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額	579百万円	535百万円
賞与引当金繰入額	660百万円	723百万円

## 2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

人 件 費	701百万円	741百万円
経 費	441百万円	463百万円
諸 税	40百万円	63百万円
減価償却費	22百万円	22百万円
連結調整勘定償却額	33百万円	31百万円
計	1,239百万円	1,321百万円

## 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	260百万円	606百万円
-----	--------	--------

## 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	52百万円	177百万円
建物及び構築物他	168百万円	-百万円
ゴルフ会員権	0百万円	0百万円

## 5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

土 地	107百万円	-百万円
ゴルフ会員権	25百万円	-百万円

## 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	565百万円	612百万円
機械装置及び運搬具	70百万円	37百万円
その他(解体撤去費用他)	349百万円	271百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期  
(14.4.1 ~ 15.3.31)      前 期  
(13.4.1 ~ 14.3.31)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,568百万円	11,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,425百万円	184百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,142百万円</u>	<u>11,757百万円</u>

(リース取引関係)

当 期 前 期  
(14.4.1 ~ 15.3.31) (13.4.1 ~ 14.3.31)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(1) 取得価額相当額

機械装置及び運搬具	3,661百万円	2,925百万円
そ の 他	625百万円	628百万円
合 計	4,286百万円	3,554百万円

(2) 減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	1,538百万円	1,596百万円
そ の 他	336百万円	273百万円
合 計	1,875百万円	1,869百万円

(3) 期末残高相当額

機械装置及び運搬具	2,123百万円	1,329百万円
そ の 他	288百万円	355百万円
合 計	2,411百万円	1,684百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	677百万円	540百万円
1 年 超	1,734百万円	1,143百万円
合 計	2,411百万円	1,684百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	640百万円	798百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	640百万円	798百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)  
当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	9	9	0
	社 債	100	100	0
	合 計	109	110	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株 式	302	543	240
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株 式	37	27	9
合 計		339	570	231

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成15年3月31日現在) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	34	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成15年3月31日現在)  
(百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1)国 債	9	-
(2)そ の 他	19	115
合 計	29	115

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	9	9	0
	合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株 式	312	587	274
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株 式	87	58	28
合 計		400	646	245

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成14年3月31日現在) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	114	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成14年3月31日現在)  
(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)国 債	-	9
(2)そ の 他	99	15
合 計	99	24

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、当該特例処理を適用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引の市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。連結子会社は退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、親会社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
退職給付債務	4,502百万円	5,765百万円
年金資産(適格退職年金制度)	-百万円	78百万円
年金資産(退職給付信託)	1,550百万円	1,861百万円
会計基準変更時差異の未処理額	447百万円	769百万円
未認識数理計算上の差異	2,009百万円	2,000百万円
前払退職給付費用(前期 前払年金費用)	737百万円	363百万円
退職給付引当金	1,233百万円	1,418百万円

親会社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い改訂後の退職給付債務は3,887百万円となり過去勤務債務615百万円が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
勤務費用	292百万円	300百万円
利息費用	89百万円	122百万円
期待運用収益	13百万円	14百万円
会計処理基準変更時差異の費用処理額	318百万円	349百万円
数理計算上の差異の費用処理額	239百万円	154百万円
退職給付費用	926百万円	912百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	0.7%	0.7%
数理計算上の差異の処理年数	9~11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年。なお親会社においては、退職給付信託を設定したことにより、退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の未処理額はありません。	同 左

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

投資有価証券 (退職給付信託分)	427百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	386百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	204百万円
固定資産評価損	142百万円
分譲土地評価損	124百万円
未払事業税	40百万円
繰越欠損金	804百万円
未実現利益	266百万円
その他の他	92百万円
繰延税金資産小計	2,487百万円
評価性引当額	654百万円
繰延税金資産合計	1,833百万円

( 繰延税金負債 )

前払退職給付費用	294百万円
その他の有価証券評価差額金	92百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円
その他の他	27百万円
繰延税金負債合計	429百万円
繰延税金資産の純額	1,403百万円

(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	480百万円
固定資産 - 繰延税金資産	935百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	12百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 41.6%、当期は流動区分については 41.6%、固定区分については 40.0%であります。これにより、繰延税金資産の金額が 11 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,942	2,140	18,216	5,802	43,101	-	43,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	490	176	1,539	2,255	(2,255)	-
計	16,992	2,631	18,392	7,341	45,357	(2,255)	43,101
営業費用	15,793	2,039	16,423	7,044	41,300	(2,234)	39,066
営業利益	1,198	591	1,969	297	4,056	(21)	4,035
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,940	24,244	35,277	5,952	81,414	8,075	89,489
減価償却費	945	391	2,267	57	3,662	(4)	3,657
資本的支出	1,037	443	1,107	43	2,632	(262)	2,370

	前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,553	2,265	18,213	7,147	45,179	-	45,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	447	175	1,472	2,134	(2,134)	-
計	17,593	2,712	18,388	8,619	47,313	(2,134)	45,179
営業費用	16,565	2,203	16,850	8,567	44,185	(2,136)	42,049
営業利益	1,028	509	1,538	52	3,127	(2)	3,130
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,015	25,923	38,332	6,783	86,054	6,579	92,634
減価償却費	985	362	2,288	85	3,722	(3)	3,718
資本的支出	1,063	578	3,092	51	4,787	(562)	4,224

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業...不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業...遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業...百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

## 4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,228百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,124百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はあります。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高はありません。

## (関連当事者の取引)

当連結会計年度における該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額	111円 01銭
1株当たり当期純利益	6円 72銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。  
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	112円 47銭
1株当たり当期純利益	7円 04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1. 損益計算書上の当期純利益	745百万円
2. 普通株式に係る当期純利益	718百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	27百万円
3. 普通株式の期中平均株式数	106,846千株